

平成 27 年 国 勢 調 査

就 業 状 態 等 基 本 集 計 結 果

結 果 の 概 要

目 次

結果の解説

I	年齢別人口(人口等基本集計で公表済み)	5
II	労働力人口	6
III	従業上の地位	8
IV	産業・職業	11
V	夫婦の労働力状態	18
VI	外国人就業者の産業・職業	19

参考

平成 27 年国勢調査の概要	24
平成 27 年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧	26



平成 29 年 4 月 26 日

総 務 省 統 計 局

就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果について集計した確定値である。

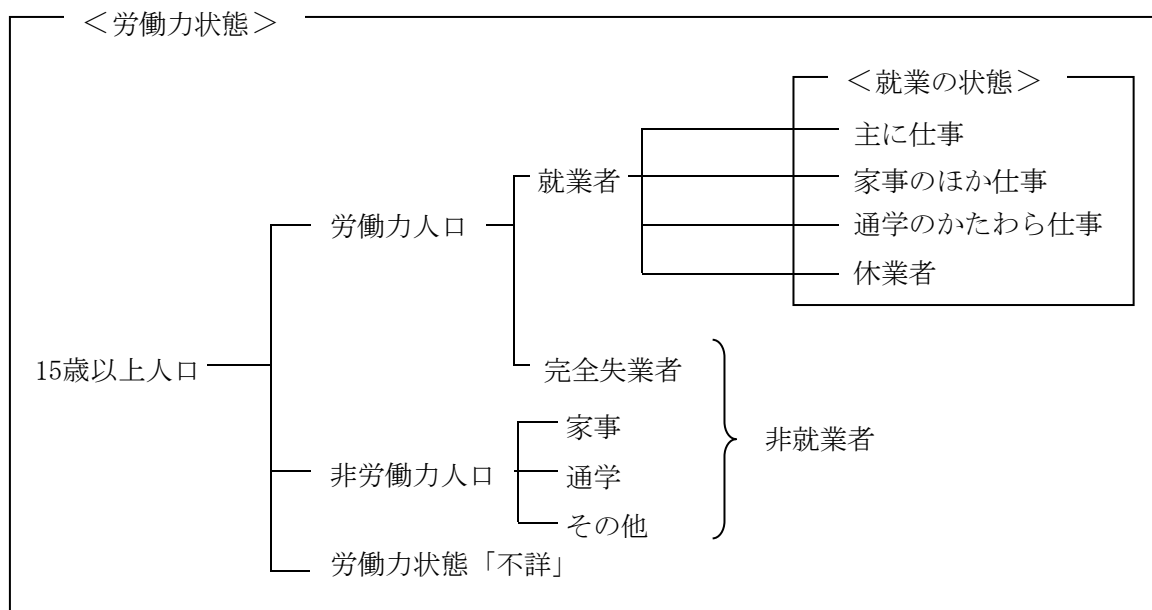
これらについての詳細な結果は、下記URLの「統計表一覧」を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>

用語の解説

労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

従業上の地位

就業者について、調査期間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいう。

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。

個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、下記URLの『平成27年国勢調査に用いる産業分類』及び『平成27年国勢調査に用いる職業分類』を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

その他の用語

その他の用語は、『平成27年国勢調査 調査結果の利用案内 —ユーザーズガイド—』を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

結果の解説

数値の見方

- ・ 本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。
ただし、増減数、増減率は公表数値から算出している。
- ・ 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。

I 年齢別人口

15～64歳人口は平成7年をピークに減少が続き、7628万8736人、22年から5.9%減

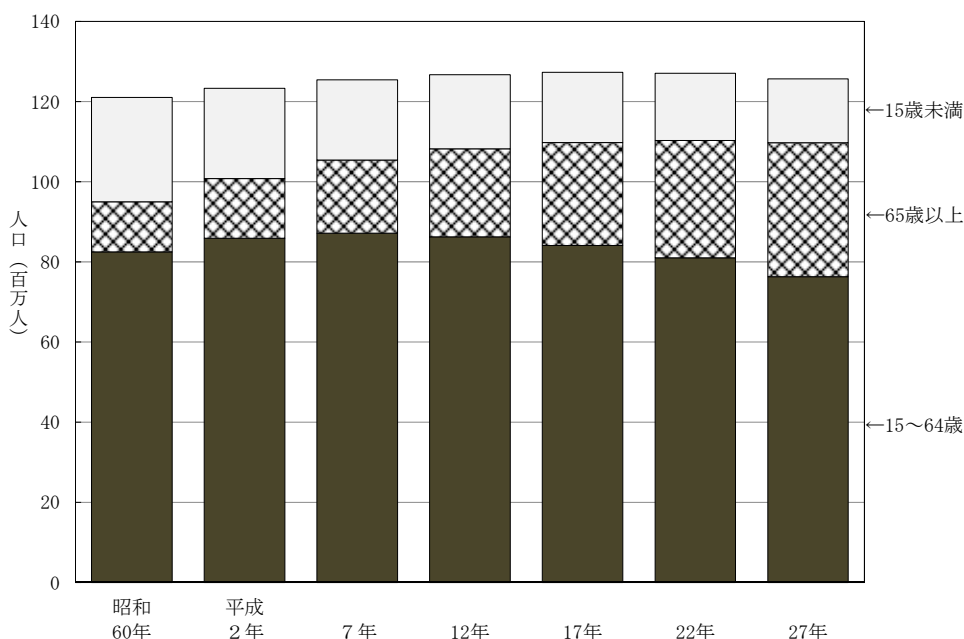
平成27年国勢調査による10月1日現在の我が国の総人口（1億2709万4745人）を年齢3区分別にみると、15～64歳人口は7628万8736人（総人口の60.7%）、65歳以上人口は3346万5441人（同26.6%）、15歳未満人口は1588万6810人（同12.6%）となっている。

15～64歳人口は、平成7年（8716万4721人）をピークに一貫して減少しており、平成27年は22年と比べると474万3064人減少（5.9%減）となっている。

また、総人口に占める割合は、15～64歳人口は63.8%から60.7%に低下、65歳以上人口は23.0%から26.6%に上昇、15歳未満人口は13.2%から12.6%に低下している。65歳以上人口の割合は調査開始以来最高、15歳未満人口の割合は調査開始以来最低となっている。

（図I-1、表I-1）

図I-1 年齢（3区分）別人口の推移—全国（昭和60年～平成27年）



表I-1 年齢（3区分）別人口の推移—全国（昭和60年～平成27年）

年次	実数（千人）						割合（%）				
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上	不詳	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上
昭和60年	121,049	26,033	82,506	12,468	4,712	41	100.0	21.5	68.2	10.3	3.9
平成2年	123,611	22,486	85,904	14,895	5,973	326	100.0	18.2	69.7	12.1	4.8
7年	125,570	20,014	87,165	18,261	7,170	131	100.0	16.0	69.5	14.6	5.7
12年	126,926	18,472	86,220	22,005	8,999	229	100.0	14.6	68.1	17.4	7.1
17年	127,768	17,521	84,092	25,672	11,602	482	100.0	13.8	66.1	20.2	9.1
22年	128,057	16,803	81,032	29,246	14,072	976	100.0	13.2	63.8	23.0	11.1
27年	127,095	15,887	76,289	33,465	16,126	1,454	100.0	12.6	60.7	26.6	12.8

Ⅱ 労働力人口

労働力率は平成22年に引き続き、男性で低下、女性で上昇

15歳以上人口（1億975万4177人）の労働力率は60.0%となっている。平成22年と比べると、1.2ポイント低下しており、12年以降低下が続いている。

労働力率を男女別にみると、男性が70.9%、女性が50.0%で、平成22年と比べると、男性は2.9ポイント低下しているのに対し、女性は0.4ポイント上昇している。

（表Ⅱ－1）

表Ⅱ－1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移－全国（昭和60年～平成27年）

男女，年次	実数（千人）				労働力率（%）	前回との差（ポイント）
	総数	労働力人口	非労働力人口	労働力状態「不詳」		
総数						
昭和60年	94,974	60,391	34,407	177	63.7	-
平成2年	100,799	63,595	36,786	417	63.4	-0.4
7年	105,426	67,018	37,881	526	63.9	0.5
12年	108,225	66,098	40,386	1,741	62.1	-1.8
17年	109,764	65,400	41,008	3,357	61.5	-0.6
22年	110,277	63,699	40,372	6,206	61.2	-0.3
27年	109,754	61,523	41,022	7,208	60.0	-1.2
男						
昭和60年	46,131	37,072	8,964	96	80.5	-
平成2年	48,956	38,523	10,183	250	79.1	-1.4
7年	51,239	40,397	10,490	352	79.4	0.3
12年	52,503	39,250	12,080	1,174	76.5	-2.9
17年	53,086	38,290	12,568	2,228	75.3	-1.2
22年	53,155	36,825	13,086	3,244	73.8	-1.5
27年	52,880	34,772	14,284	3,824	70.9	-2.9
女						
昭和60年	48,843	23,319	25,443	81	47.8	-
平成2年	51,842	25,073	26,603	167	48.5	0.7
7年	54,186	26,621	27,391	174	49.3	0.8
12年	55,721	26,848	28,307	567	48.7	-0.6
17年	56,679	27,110	28,440	1,129	48.8	0.1
22年	57,123	26,874	27,287	2,962	49.6	0.8
27年	56,874	26,751	26,739	3,384	50.0	0.4

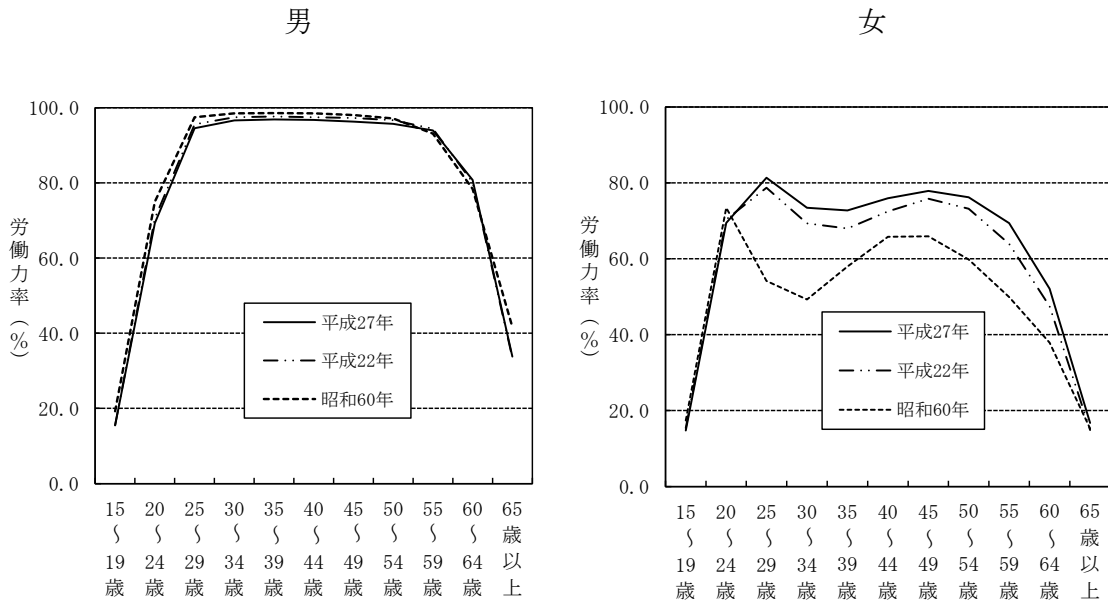
女性の労働力率は、25～29歳で比較可能な昭和25年以降初めて8割超

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までで90%以上となっている。一方、女性は25～29歳の労働力率が81.4%となり、比較可能な昭和25年以降初めて8割を超えた。また、平成22年でM字カーブの底となった35～39歳の労働力率が68.0%から72.7%となり、M字カーブの底が上昇した。

女性の労働力率の推移について、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年から年齢5歳階級別にみると、25歳から64歳までで平成2年以降上昇傾向となっている。

(図Ⅱ-1, 表Ⅱ-2)

図Ⅱ-1 年齢(5歳階級), 男女別労働力率—全国(昭和60年, 平成22年, 27年)



表Ⅱ-2 年齢(5歳階級), 男女別労働力率の推移—全国(昭和60年～平成27年)

		(%)											
男女, 年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
男													
昭和60年	80.5	19.3	75.0	97.5	98.5	98.6	98.5	98.1	97.1	93.2	78.4	41.7	
平成2年	79.1	20.0	76.1	97.5	98.6	98.6	98.5	98.2	97.4	94.3	76.5	39.7	
7年	79.4	18.8	76.4	96.9	98.3	98.5	98.4	98.2	97.7	95.5	79.5	42.1	
12年	76.5	17.5	72.9	95.4	97.1	97.5	97.5	97.0	96.5	94.1	73.1	36.2	
17年	75.3	17.9	72.7	95.6	97.5	97.7	97.8	97.6	96.7	94.8	75.1	34.0	
22年	73.8	15.5	70.6	95.6	97.5	97.7	97.5	97.3	96.7	94.4	80.1	33.5	
27年	70.9	15.5	69.3	94.5	96.6	96.9	96.8	96.3	95.7	94.0	80.8	33.8	
女													
昭和60年	47.8	17.4	73.4	54.2	49.3	58.0	65.8	65.9	59.8	49.9	37.9	15.3	
平成2年	48.5	17.4	75.9	61.5	50.8	59.5	66.8	68.4	63.1	51.6	37.5	15.0	
7年	49.3	15.7	74.6	66.7	53.4	59.4	67.5	69.3	65.2	56.0	38.9	15.8	
12年	48.7	15.5	72.0	70.7	57.6	60.5	68.6	70.6	66.6	57.4	38.9	14.6	
17年	48.8	17.1	71.2	74.9	63.4	63.7	70.7	73.7	69.1	60.4	40.8	14.2	
22年	49.6	15.4	70.4	78.7	69.4	68.0	72.5	75.8	73.2	63.9	47.5	14.9	
27年	50.0	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	69.4	52.1	16.7	

Ⅲ 従業上の地位

男性は「正規の職員・従業員」が64.9%と最も高く、
女性は「パート・アルバイト・その他」が43.4%と最も高い

15歳以上就業者（5891万9036人）について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の87.4%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が9.2%、「家族従業者」が3.4%となっている。

また、雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が15歳以上就業者の53.6%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.7%、「パート・アルバイト・その他」が26.0%となっている。

雇用者の内訳を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が64.9%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が43.4%と最も高くなっている。

（表Ⅲ－1）

表Ⅲ－1 従業上の地位，男女別15歳以上就業者－全国（平成27年）

従業上の地位	実数(千人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	58,919	33,078	25,841	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員を含む）	49,489	27,341	22,148	87.4	86.2	88.8
雇用者	46,605	25,162	21,443	82.3	79.4	86.0
正規の職員・従業員	30,333	20,585	9,748	53.6	64.9	39.1
労働者派遣事業所の派遣社員	1,544	660	884	2.7	2.1	3.5
パート・アルバイト・その他	14,728	3,916	10,812	26.0	12.4	43.4
役員	2,884	2,180	704	5.1	6.9	2.8
自営業主（家庭内職者を含む）	5,196	3,947	1,250	9.2	12.4	5.0
雇人のある業主	1,155	952	202	2.0	3.0	0.8
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	4,042	2,994	1,047	7.1	9.4	4.2
家族従業者	1,947	413	1,534	3.4	1.3	6.2
従業上の地位「不詳」	2,287	1,377	909	-	-	-

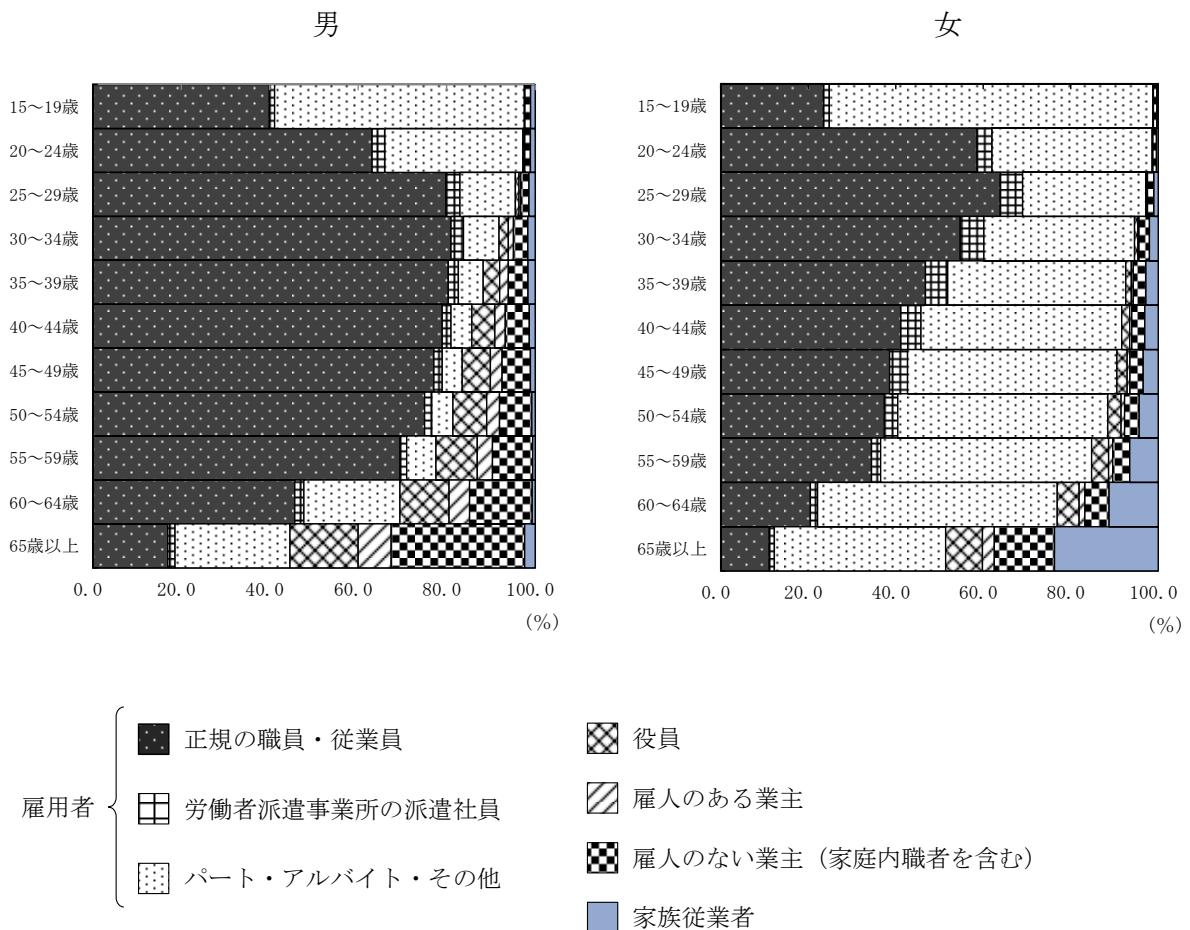
20歳から39歳までは男女共に「正規の職員・従業員」の割合が最も高いが、女性は40歳以上で「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」の割合が高くなる

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から59歳までで5割を超えている。一方、女性は20歳から34歳までで5割を超えるものの、35歳以上で5割以下となっている。

「パート・アルバイト・その他」は、男女共に15～19歳が最も高い割合(男性56.5%、女性74.0%)となっている。また、男性は30歳から59歳までは1割以下となっているが、女性は25～29歳を除く全ての年齢階級で3割以上であり、15～19歳及び40歳以上で「正規の職員・従業員」を上回っている。

(図Ⅲ-1, 表Ⅲ-2)

図Ⅲ-1 従業上の地位, 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者の割合—全国(平成27年)



表Ⅲ－２ 従業上の地位、年齢（５歳階級）、男女別 15 歳以上就業者－全国（平成 27 年）

男 女、 年 齢	実数(千人)									
	総数	雇用者	正規の職 員・従業 員	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	パート・ アルバイ ト・その 他	役員	雇人のあ る業主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含 む）	家族従業 者	従業上の 地位「不 詳」
男	33,078	25,162	20,585	660	3,916	2,180	952	2,994	413	1,377
15～19歳	408	390	160	5	226	0	0	5	4	8
20～24歳	1,731	1,592	1,034	47	511	5	2	20	18	93
25～29歳	2,506	2,243	1,875	75	293	20	9	43	33	157
30～34歳	2,978	2,578	2,272	80	226	59	32	91	47	172
35～39歳	3,504	2,945	2,679	77	188	124	64	149	54	169
40～44歳	4,153	3,407	3,141	79	187	208	92	216	53	176
45～49歳	3,683	2,952	2,727	65	159	227	93	227	38	146
50～54歳	3,399	2,678	2,467	53	158	252	95	239	25	109
55～59歳	3,177	2,399	2,148	46	206	287	107	281	18	85
60～64歳	3,030	2,050	1,349	61	641	329	136	419	20	76
65歳以上	4,510	1,926	734	71	1,121	668	322	1,305	104	185
女	25,841	21,443	9,748	884	10,812	704	202	1,047	1,534	909
15～19歳	376	365	87	5	273	0	0	3	1	7
20～24歳	1,711	1,610	957	56	598	2	1	13	7	78
25～29歳	2,152	1,980	1,302	104	573	7	2	29	20	114
30～34歳	2,283	2,052	1,187	118	747	16	5	52	44	113
35～39歳	2,636	2,344	1,184	129	1,031	32	10	74	72	104
40～44歳	3,273	2,904	1,302	149	1,453	57	16	93	98	105
45～49歳	3,031	2,668	1,137	122	1,409	69	19	90	102	84
50～54歳	2,786	2,409	1,018	84	1,308	83	22	91	118	62
55～59歳	2,463	2,047	833	49	1,165	92	23	94	157	49
60～64歳	2,114	1,589	423	34	1,133	103	27	113	233	48
65歳以上	3,016	1,475	318	34	1,123	241	78	395	680	147

男 女、 年 齢	割合(%)								
	総数	雇用者	正規の職 員・従業 員	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	パート・ アルバイ ト・その 他	役員	雇人のあ る業主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含 む）	家族従業 者
男	100.0	79.4	64.9	2.1	12.4	6.9	3.0	9.4	1.3
15～19歳	100.0	97.6	39.9	1.2	56.5	0.1	0.0	1.3	1.0
20～24歳	100.0	97.2	63.1	2.9	31.2	0.3	0.1	1.2	1.1
25～29歳	100.0	95.5	79.8	3.2	12.5	0.9	0.4	1.8	1.4
30～34歳	100.0	91.9	81.0	2.9	8.0	2.1	1.1	3.2	1.7
35～39歳	100.0	88.3	80.3	2.3	5.6	3.7	1.9	4.5	1.6
40～44歳	100.0	85.7	79.0	2.0	4.7	5.2	2.3	5.4	1.3
45～49歳	100.0	83.5	77.1	1.9	4.5	6.4	2.6	6.4	1.1
50～54歳	100.0	81.4	75.0	1.6	4.8	7.7	2.9	7.3	0.8
55～59歳	100.0	77.6	69.5	1.5	6.6	9.3	3.5	9.1	0.6
60～64歳	100.0	69.4	45.7	2.1	21.7	11.2	4.6	14.2	0.7
65歳以上	100.0	44.5	17.0	1.6	25.9	15.4	7.4	30.2	2.4
女	100.0	86.0	39.1	3.5	43.4	2.8	0.8	4.2	6.2
15～19歳	100.0	98.8	23.5	1.3	74.0	0.0	0.0	0.8	0.3
20～24歳	100.0	98.6	58.6	3.4	36.6	0.1	0.0	0.8	0.4
25～29歳	100.0	97.1	63.9	5.1	28.1	0.3	0.1	1.4	1.0
30～34歳	100.0	94.6	54.7	5.4	34.4	0.7	0.2	2.4	2.0
35～39歳	100.0	92.6	46.8	5.1	40.7	1.3	0.4	2.9	2.8
40～44歳	100.0	91.7	41.1	4.7	45.9	1.8	0.5	2.9	3.1
45～49歳	100.0	90.5	38.6	4.1	47.8	2.3	0.6	3.0	3.5
50～54歳	100.0	88.5	37.4	3.1	48.0	3.0	0.8	3.4	4.3
55～59歳	100.0	84.8	34.5	2.0	48.3	3.8	1.0	3.9	6.5
60～64歳	100.0	76.9	20.5	1.6	54.8	5.0	1.3	5.5	11.3
65歳以上	100.0	51.4	11.1	1.2	39.1	8.4	2.7	13.8	23.7

IV 産業・職業

1 産業

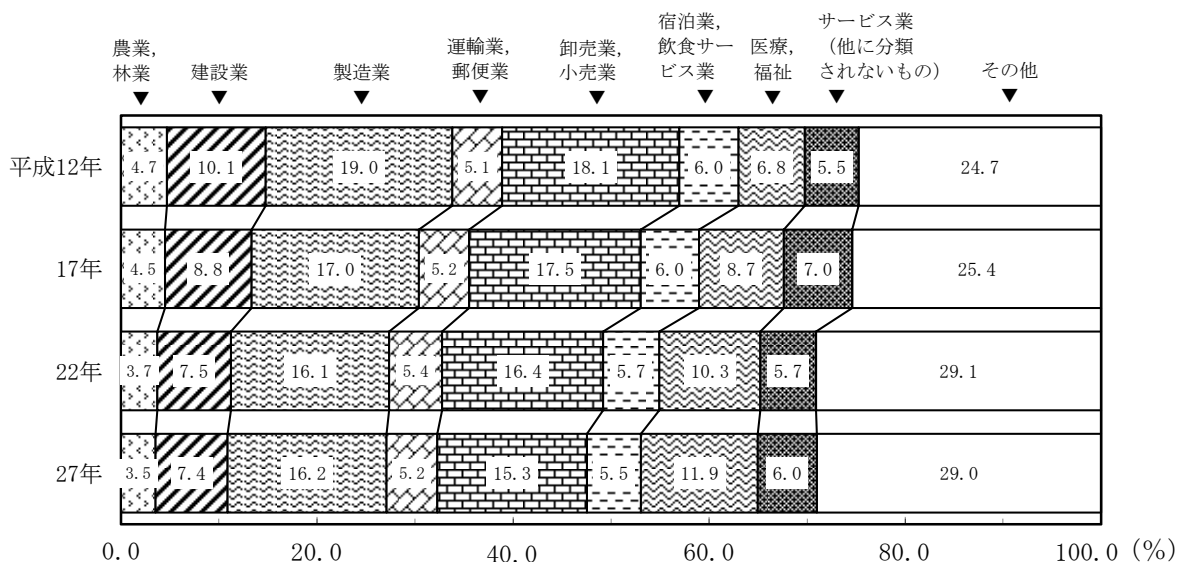
「医療、福祉」に従事する者の割合は平成22年に引き続き上昇

15歳以上就業者について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が16.2%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.3%、「医療、福祉」が11.9%などとなっている。

「医療、福祉」は、平成22年と比べると1.6ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大している。

(図IV-1-1, 表IV-1-1)

図IV-1-1 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成12年～27年）



注) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

表Ⅳ－１－１ 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の推移－全国（平成 12 年～27 年）

産 業 大 分 類	実数(千人)				割合(%)				平成22年と 27年の差 (ポイント)
	平成12年 1)	17年 1)	22年	27年	平成12年 1)	17年 1)	22年	27年	
総 数	63,032	61,530	59,611	58,919	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農 業 , 林 業	2,955	2,767	2,205	2,068	4.7	4.5	3.7	3.5	-0.2
B 漁 業	253	214	177	154	0.4	0.3	0.3	0.3	-0.0
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	46	31	22	22	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
D 建 設 業	6,346	5,441	4,475	4,341	10.1	8.8	7.5	7.4	-0.1
E 製 造 業	11,999	10,486	9,626	9,557	19.0	17.0	16.1	16.2	0.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	338	295	284	283	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0
G 情 報 通 信 業	1,555	1,613	1,627	1,680	2.5	2.6	2.7	2.9	0.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	3,218	3,171	3,219	3,045	5.1	5.2	5.4	5.2	-0.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	11,394	10,760	9,804	9,001	18.1	17.5	16.4	15.3	-1.2
J 金 融 業 , 保 険 業	1,751	1,514	1,513	1,429	2.8	2.5	2.5	2.4	-0.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,065	1,118	1,114	1,198	1.7	1.8	1.9	2.0	0.2
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,974	1,910	1,902	1,919	3.1	3.1	3.2	3.3	0.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,803	3,664	3,423	3,249	6.0	6.0	5.7	5.5	-0.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2,404	2,330	2,199	2,072	3.8	3.8	3.7	3.5	-0.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	2,606	2,675	2,635	2,662	4.1	4.3	4.4	4.5	0.1
P 医 療 , 福 祉	4,274	5,332	6,128	7,024	6.8	8.7	10.3	11.9	1.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	695	668	377	483	1.1	1.1	0.6	0.8	0.2
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) 2)	3,452	4,289	3,405	3,544	5.5	7.0	5.7	6.0	0.3
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	2,142	2,085	2,016	2,026	3.4	3.4	3.4	3.4	0.1
T 分 類 不 能 の 産 業	761	1,168	3,460	3,162	1.2	1.9	5.8	5.4	-0.4
(再掲) 3)									
第 1 次 産 業	3,208	2,981	2,381	2,222	5.2	4.9	4.2	4.0	-0.3
第 2 次 産 業	18,392	15,957	14,123	13,921	29.5	26.4	25.2	25.0	-0.2
第 3 次 産 業	40,671	41,425	39,646	39,615	65.3	68.6	70.6	71.0	0.4

- 1) 調査年ごとに、産業分類の改定を行っており、過去の調査年の産業分類は改定後の産業分類に組み替えて集計している。
また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。
- 2) 「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成 22 年は 153 万 1 千人、27 年は 154 万 4 千人）は、平成 12 年及び 17 年では、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」のうち産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、平成 22 年及び 27 年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 3) 各産業に分類されるものは次のとおり。
「第 1 次産業」…「農業、林業」及び「漁業」
「第 2 次産業」…「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」
「第 3 次産業」…「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」及び「公務（他に分類されるものを除く）」
なお、「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から「分類不能の産業」を除いている。

「製造業」に従事する者の割合は滋賀県が高く、全国に比べて10ポイント以上高い
「建設業」に従事する者の割合は福島県が高い

15歳以上就業者について、産業大分類別の割合を都道府県別にみると、「製造業」（全国16.2%）は滋賀県が26.7%と最も高く、次いで愛知県が25.3%、静岡県が24.9%などとなっている。「農業、林業」（同3.5%）は青森県が10.8%と最も高く、次いで高知県が10.3%、宮崎県が10.2%などとなっている。

また、「建設業」（同7.4%）は福島県が10.8%と最も高く、次いで宮城県で10.5%、岩手県で10.1%などとなっている。

（表Ⅳ－1－2）

表Ⅳ－1－2 主な産業（大分類）別15歳以上就業者の割合－都道府県（平成27年）

	就業者数 (千人)	主な産業（大分類）別就業者の割合（%）															
		うち A 農業、 林業	順位	うち D 建設業	順位	うち E 製造業	順位	うち H 運輸 業、郵便	順位	うち I 卸売 業、小売 業	順位	うち M 宿泊 業、飲食 サービス 業	順位	うち P 医療、 福祉	順位	うち R サービス 業（他に分 類されない もの）	順位
全国	58,919	3.5	-	7.4	-	16.2	-	5.2	-	15.3	-	5.5	-	11.9	-	6.0	-
北海道	2,435	5.7	19	8.4	15	8.4	45	5.4	11	15.5	16	6.0	6	13.4	20	7.0	2
青森県	626	10.8	1	9.5	6	10.2	43	4.6	23	15.5	17	4.9	43	13.4	21	5.8	14
岩手県	636	9.9	4	10.1	3	14.9	29	4.9	19	15.0	30	5.2	34	12.8	23	5.3	33
宮城県	1,078	3.8	29	10.5	2	12.3	37	6.0	3	17.3	1	5.5	20	11.4	37	6.4	8
秋田県	483	9.5	5	9.7	5	14.2	31	3.9	40	15.7	12	4.9	44	14.3	14	5.5	24
山形県	562	9.1	6	8.7	11	19.7	13	3.5	46	14.8	34	5.0	41	12.7	25	4.9	43
福島県	922	6.4	17	10.8	1	18.5	16	4.4	31	13.9	46	5.1	37	11.2	39	6.2	11
茨城県	1,401	5.5	22	7.8	27	20.7	11	5.5	8	14.3	41	4.6	47	10.2	44	5.2	37
栃木県	964	5.5	23	7.1	38	23.6	7	5.0	17	14.3	42	5.5	19	10.3	42	4.9	46
群馬県	966	5.0	24	7.4	35	23.5	8	4.9	18	14.6	37	5.4	26	12.2	31	4.9	44
埼玉県	3,485	1.6	44	7.3	36	15.8	24	6.5	2	15.5	15	5.1	39	10.0	45	6.5	7
千葉県	2,880	2.6	36	7.4	34	12.0	40	7.0	1	15.9	9	5.5	22	10.3	43	6.9	3
東京都	5,859	0.4	47	5.2	47	10.1	44	4.4	29	14.0	45	5.7	12	9.2	47	6.8	4
神奈川県	4,122	0.8	45	6.7	41	14.4	30	5.8	6	15.1	27	5.6	15	10.7	40	6.8	5
新潟県	1,141	5.6	21	9.9	4	18.3	19	4.6	22	16.1	7	5.3	27	12.5	27	5.5	25
富山県	539	3.1	32	8.6	12	24.4	4	4.5	28	14.9	32	4.9	42	12.4	29	5.6	18
石川県	573	2.6	37	7.9	20	19.4	14	4.5	25	15.8	10	5.9	8	12.5	28	5.6	19
福井県	399	3.5	31	9.0	8	21.7	9	3.9	39	15.2	22	5.3	29	12.7	24	5.4	30
山梨県	409	7.2	14	7.9	23	19.8	12	3.7	44	14.6	38	6.8	2	11.7	34	4.9	42
長野県	1,070	9.0	7	7.5	32	20.9	10	3.8	43	14.0	44	6.3	4	12.2	32	4.7	47
岐阜県	1,016	3.1	33	7.9	21	24.1	5	4.5	27	15.4	19	5.6	14	11.3	38	5.1	40
静岡県	1,865	3.6	30	7.3	37	24.9	3	5.2	15	15.0	31	5.9	9	10.4	41	5.2	35
愛知県	3,669	-2.0	42	6.7	40	25.3	2	5.4	10	15.1	25	5.4	24	9.9	46	5.5	23
三重県	873	2.9	34	7.0	39	23.9	6	5.3	12	14.4	40	5.4	25	11.7	35	5.5	21
滋賀県	678	2.6	40	5.9	45	26.7	1	4.7	21	14.1	43	5.2	32	11.6	36	5.4	29
京都府	1,193	2.0	41	5.6	46	15.9	23	4.4	30	15.7	13	6.6	3	12.3	30	5.7	17
大阪府	3,778	0.5	46	6.5	42	15.7	25	5.9	4	16.2	4	5.6	13	12.1	33	6.3	9
兵庫県	2,444	1.8	43	6.4	43	18.6	15	5.5	7	16.1	6	5.5	16	12.7	26	6.0	12
奈良県	591	2.6	38	6.0	44	16.6	22	4.2	34	16.9	2	5.2	33	13.7	18	6.2	10
和歌山県	445	8.3	11	7.5	33	14.2	32	4.6	24	15.3	20	5.5	17	14.6	12	5.5	22
鳥取県	281	8.4	10	7.7	29	13.6	34	4.1	37	14.7	35	5.5	21	14.9	10	5.6	20
島根県	343	6.9	15	9.0	7	13.3	35	3.6	45	14.8	33	5.3	30	15.9	5	5.8	13
岡山県	901	4.4	26	7.7	30	18.4	17	5.5	9	15.3	21	4.7	46	13.8	17	5.3	34
広島県	1,337	2.8	35	7.6	31	18.4	18	5.3	13	16.2	5	5.1	36	13.3	22	5.7	15
山口県	645	4.2	27	8.9	10	16.6	21	5.3	14	15.4	18	5.3	31	14.9	11	5.7	16
徳島県	343	7.5	13	7.9	22	15.4	26	3.8	42	14.6	36	4.8	45	15.7	6	5.1	39
香川県	453	4.8	25	7.7	28	17.4	20	5.0	16	16.1	8	5.1	38	13.5	19	5.2	38
愛媛県	643	6.4	16	7.9	25	15.2	27	4.7	20	15.1	24	5.0	40	14.6	13	5.2	36
高知県	323	10.3	2	8.1	19	8.4	46	3.5	47	15.6	14	5.7	11	16.8	2	4.9	45
福岡県	2,254	2.6	39	7.9	24	12.2	38	5.9	5	16.8	3	5.5	18	14.3	15	6.6	6
佐賀県	410	7.6	12	8.3	18	15.2	28	4.5	26	14.5	39	5.1	35	15.0	9	5.3	31
長崎県	644	5.7	20	8.3	17	11.2	41	4.2	35	15.0	29	5.9	10	16.7	3	5.4	28
熊本県	834	9.0	8	7.8	26	12.7	36	3.9	41	15.2	23	5.5	23	16.2	4	5.4	27
大分県	546	6.1	18	8.5	13	13.7	33	4.2	36	15.1	26	5.9	7	15.3	8	5.4	26
宮崎県	519	10.2	3	8.4	14	12.2	39	3.9	38	15.0	28	5.3	28	15.7	7	5.3	32
鹿児島県	754	8.6	9	8.3	16	10.7	42	4.3	32	15.8	11	6.0	5	16.9	1	5.1	41
沖縄県	590	4.1	28	8.9	9	4.9	47	4.3	33	13.9	47	7.8	1	13.9	16	8.2	1

注) 全国において、就業者数が全就業者の5%以上の産業及び「農業、林業」を掲載

産業大分類別の女性の割合は「医療、福祉」が最も高い

15歳以上就業者について、産業大分類別に男性の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が85.5%と最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」(84.3%)、「建設業」(84.1%)などとなっている。一方、女性の割合は「医療、福祉」が75.9%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(62.3%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(60.4%)などとなっている。

年齢5歳階級別の割合をみると、「建設業」は60歳以上の男性で約2割を占めている。「医療、福祉」は40歳から54歳までの女性で約3割を占めている。

平均年齢をみると「農業、林業」が62.1歳と最も高く、「情報通信業」が41.8歳と最も低くなっている。

(表Ⅳ-1-3)

表Ⅳ-1-3 産業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者-全国(平成27年)

男女、年齢	実数(千人)																			
	総数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
総数	58,919	2,068	154	22	4,341	9,557	283	1,680	3,045	9,001	1,429	1,198	1,919	3,249	2,072	2,662	7,024	483	3,544	2,026
平均年齢(歳)	46.9	62.1	55.8	50.2	48.8	45.5	45.0	41.8	48.1	46.2	45.0	53.1	47.6	44.8	46.9	45.7	45.0	44.5	50.8	43.6
男	33,078	1,240	116	19	3,650	6,620	242	1,231	2,452	4,288	640	723	1,263	1,226	821	1,149	1,695	291	2,164	1,464
15~19歳	408	4	1	0	41	75	2	1	15	82	0	3	3	84	12	14	7	1	15	16
20~24歳	1,731	23	4	0	145	348	13	54	74	278	26	23	32	165	65	71	90	12	79	89
25~29歳	2,506	37	5	1	196	571	18	122	129	334	52	36	81	90	70	94	184	25	122	151
30~34歳	2,978	50	7	1	275	660	16	159	180	395	56	49	110	100	83	97	199	28	156	152
35~39歳	3,504	57	7	2	381	771	26	197	242	454	54	58	137	117	84	104	211	35	196	167
40~44歳	4,153	59	8	2	497	933	39	194	337	548	81	69	161	128	84	114	200	46	236	200
45~49歳	3,683	55	9	2	417	856	36	172	326	460	100	62	144	101	74	114	152	35	202	183
50~54歳	3,399	67	10	2	360	757	35	149	302	419	95	60	136	88	63	152	146	39	192	188
55~59歳	3,177	93	12	3	385	625	31	91	287	392	81	64	132	87	57	162	148	37	211	171
60~64歳	3,030	164	15	2	438	494	18	57	266	353	60	92	134	100	70	118	144	23	284	96
65歳以上	4,510	631	37	3	515	531	7	34	293	574	34	207	194	165	160	109	214	9	469	49
平均年齢(歳)	47.4	61.6	55.1	50.3	48.8	45.3	45.4	42.7	48.8	46.5	46.7	53.6	49.3	43.3	47.3	47.1	45.8	45.0	51.1	43.7
女	25,841	828	37	3	692	2,937	41	449	592	4,713	789	474	656	2,023	1,251	1,512	5,329	192	1,379	562
15~19歳	376	2	0	0	2	33	0	1	5	105	2	2	2	123	19	14	22	2	8	3
20~24歳	1,711	10	0	0	22	161	2	38	30	340	52	20	34	205	112	105	361	13	50	34
25~29歳	2,152	15	1	0	37	228	4	69	45	383	85	30	63	120	115	143	505	19	79	61
30~34歳	2,283	22	1	0	53	256	4	70	50	398	82	34	74	134	115	134	532	17	96	58
35~39歳	2,636	29	2	0	75	319	5	72	64	455	83	38	89	170	115	152	610	19	121	67
40~44歳	3,273	37	3	1	103	418	8	69	97	590	112	47	103	225	125	199	695	29	162	91
45~49歳	3,031	39	3	0	87	380	7	54	90	557	117	45	83	196	119	202	661	26	158	75
50~54歳	2,786	51	4	0	74	327	5	36	75	518	111	45	68	173	114	207	639	26	151	68
55~59歳	2,463	77	5	0	67	284	3	20	58	468	75	44	52	172	104	185	557	22	142	51
60~64歳	2,114	124	6	0	68	248	2	12	43	409	37	48	40	197	109	93	400	13	157	31
65歳以上	3,016	422	13	0	104	283	1	8	36	490	34	121	49	308	203	78	347	5	257	21
平均年齢(歳)	46.3	62.8	58.0	49.1	49.0	46.2	43.0	39.2	45.3	45.9	43.7	52.3	44.3	45.8	46.6	44.7	44.7	43.8	50.3	43.2

男女、年齢	割合(%)																			
	総数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	56.1	60.0	75.6	84.3	84.1	69.3	85.5	73.3	80.5	47.6	44.8	60.4	65.8	37.7	39.6	43.2	24.1	60.3	61.1	72.3
15~19歳	0.7	0.2	0.7	0.4	0.9	0.8	0.7	0.1	0.5	0.9	0.0	0.2	0.1	2.6	0.6	0.5	0.1	0.3	0.4	0.8
20~24歳	2.9	1.1	2.8	2.2	3.3	3.6	4.5	3.2	2.4	3.1	1.8	1.9	1.7	5.1	3.1	2.7	1.3	2.5	2.2	4.4
25~29歳	4.3	1.8	3.3	4.5	4.5	6.0	6.4	7.3	4.2	3.7	3.7	3.0	4.2	2.8	3.4	3.5	2.6	5.1	3.4	7.5
30~34歳	5.1	2.4	4.4	5.3	6.3	6.9	5.8	9.5	5.9	4.4	3.9	4.1	5.7	3.1	4.0	3.7	2.8	5.8	4.5	7.5
35~39歳	5.9	2.8	4.7	7.0	8.8	8.1	9.3	11.7	8.0	5.0	3.8	4.8	7.1	3.6	4.0	3.9	3.0	7.2	5.5	8.3
40~44歳	7.0	2.9	5.3	9.8	11.4	9.8	13.5	11.5	11.1	6.1	5.7	5.8	8.4	3.9	4.1	4.3	2.8	9.5	6.7	9.9
45~49歳	6.3	2.7	5.8	9.9	9.6	9.0	12.9	10.2	10.7	5.1	7.0	5.2	7.5	3.1	3.5	4.3	2.2	7.3	5.7	9.0
50~54歳	5.8	3.2	6.8	11.0	8.3	7.9	12.5	8.9	9.9	4.7	6.7	5.0	7.1	2.7	3.0	5.7	2.1	8.1	5.4	9.3
55~59歳	5.4	4.5	8.0	11.6	8.9	6.5	11.0	5.4	9.4	4.4	5.7	5.3	6.9	2.7	2.7	6.1	2.1	7.7	5.9	8.5
60~64歳	5.1	7.9	9.7	10.9	10.1	5.2	6.5	3.4	8.7	3.9	4.2	7.7	7.0	3.1	3.4	4.4	2.0	4.8	8.0	4.8
65歳以上	7.7	30.5	24.2	11.6	11.9	5.6	2.6	2.0	9.6	6.4	2.4	17.3	10.1	5.1	7.7	4.1	3.0	2.0	13.2	2.4
女	43.9	40.0	24.4	15.7	15.9	30.7	14.5	26.7	19.5	52.4	55.2	39.6	34.2	62.3	60.4	56.8	75.9	39.7	38.9	27.7
15~19歳	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	1.2	0.1	0.2	0.1	3.8	0.9	0.5	0.3	0.4	0.2	0.2
20~24歳	2.9	0.5	0.3	0.6	0.5	1.7	0.8	2.3	1.0	3.8	3.6	1.7	1.8	6.3	5.4	4.0	5.1	2.7	1.4	1.7
25~29歳	3.7	0.7	0.6	0.8	0.9	2.4	1.4	4.1	1.5	4.3	5.9	2.5	3.3	3.7	5.5	5.4	7.2	4.0	2.2	3.0
30~34歳	3.9	1.1	0.9	1.1	1.2	2.7	1.2	4.2	1.7	4.4	5.7	2.8	3.9	4.1	5.5	5.0	7.6	3.4	2.7	2.9
35~39歳	4.5	1.4	1.2	1.4	1.7	3.3	1.9	4.3	2.1	5.1	5.8	3.2	4.6	5.2	5.6	5.7	8.7	4.0	3.4	3.3
40~44歳	5.6	1.8	1.7	2.3	2.4	4.4	2.8	4.1	3.2	6.6	7.9	4.0	5.4	6.9	6.1	7.5	9.9	6.0	4.6	4.5
45~49歳	5.1	1.9	1.9	2.0	2.0	4.0	2.3	3.2	3.0	6.2	8.2	3.7	4.3	6.0	5.8	7.6	9.4	5.4	4.5	3.9
50~54歳	4.7	2.5	2.3	1.9	1.7	3.4	1.7	2.2	2.4	5.8	7.8	3.7	3.5	5.3	5.5	7.8	9.1	5.5	4.3	3.2
55~59歳	4.2	3.7	3.0	1.8	1.5	3.0	1.2	1.2	1.9	5.2	5.3	3.7	2.7	5.3	5.0	6.9	7.9	4.6	4.0	2.5
60~64歳	3.6	6.0	3.7	1.7	1.6	2.6	0.6	0.7	1.4	4.5	2.6	4.0	2.1	6.1	5.2	3.5	5.7	2.7	4.4	1.6
65歳以上	5.1	20.4	8.6	2.0	2.4	3.0	0.4	0.5	1.2	5.4	2.4	10.1	2.5	9.5	9.8	2.9	4.9	1.0	7.2	1.0

2 職業

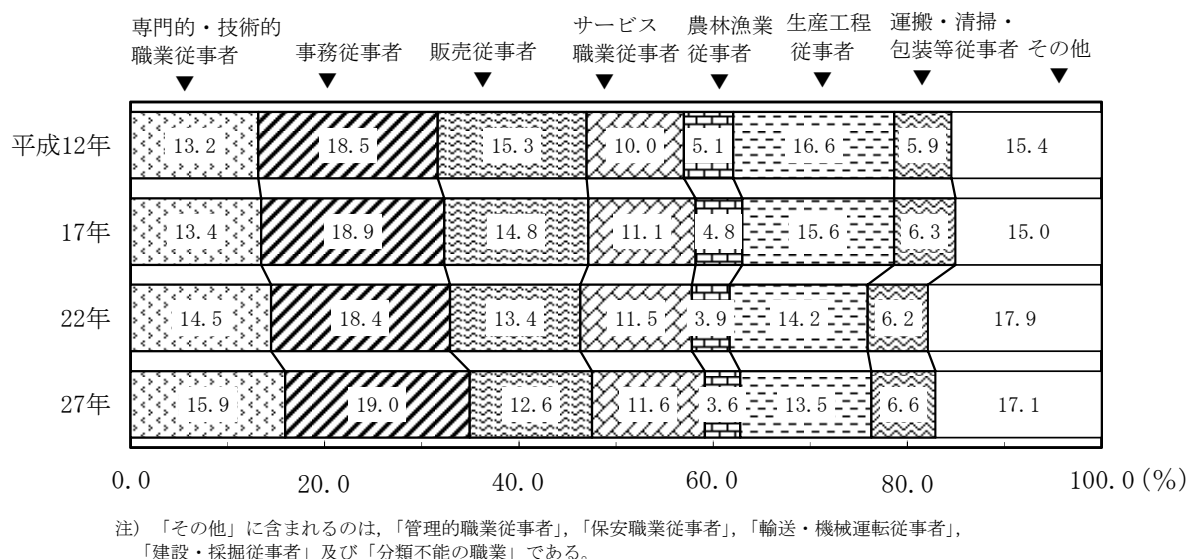
「専門的・技術的職業従事者」の割合は平成12年以降上昇
 「販売従事者」の割合は平成12年以降低下

15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が19.0%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が15.9%、「生産工程従事者」が13.5%などとなっている。

「専門的・技術的職業従事者」は、平成22年と比べると1.4ポイント上昇しており、12年以降上昇している。一方で「販売従事者」は、平成22年と比べると0.8ポイント低下しており、12年以降低下している。

(図IV-2-1, 表IV-2-1)

図IV-2-1 職業(大分類)別15歳以上就業者の割合の推移—全国(平成12年~27年)



表IV-2-1 職業(大分類)別15歳以上就業者の推移—全国(平成12年~27年)

職業大分類	実数(千人)				割合(%)				平成22年と27年の差(ポイント)
	平成12年 ¹⁾	17年 ¹⁾	22年	27年	平成12年 ¹⁾	17年 ¹⁾	22年	27年	
総数	63,032	61,530	59,611	58,919	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	1,857	1,497	1,420	1,395	2.9	2.4	2.4	2.4	-0.0
B 専門的・技術的職業従事者	8,299	8,272	8,634	9,380	13.2	13.4	14.5	15.9	1.4
C 事務従事者	11,654	11,614	10,981	11,206	18.5	18.9	18.4	19.0	0.6
D 販売従事者	9,662	9,118	8,004	7,411	15.3	14.8	13.4	12.6	-0.8
E サービス職業従事者	6,306	6,810	6,845	6,857	10.0	11.1	11.5	11.6	0.2
F 保安職業従事者	1,014	1,064	1,065	1,086	1.6	1.7	1.8	1.8	0.1
G 農林漁業従事者	3,199	2,963	2,328	2,145	5.1	4.8	3.9	3.6	-0.3
H 生産工程従事者	10,462	9,609	8,471	7,960	16.6	15.6	14.2	13.5	-0.7
I 輸送・機械運転従事者	2,576	2,334	2,088	2,009	4.1	3.8	3.5	3.4	-0.1
J 建設・採掘従事者	3,543	3,223	2,676	2,591	5.6	5.2	4.5	4.4	-0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,719	3,893	3,706	3,897	5.9	6.3	6.2	6.6	0.4
L 分類不能の職業	742	1,133	3,392	2,981	1.2	1.8	5.7	5.1	-0.6

1) 調査年ごとに、職業分類の改定を行っており、過去の調査年の職業分類は改定後の職業分類に組み替えて集計している。
 また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。

「事務従事者」の割合は東京都が23.0%と最も高い

15歳以上就業者について、職業大分類別の割合を都道府県別にみると、「事務従事者」（全国19.0%）は東京都が23.0%と最も高く、次いで神奈川県が21.7%、千葉県が21.4%などとなっている。

また、「農林漁業従事者」（同3.6%）は青森県が11.5%と最も高く、次いで高知県が10.8%、岩手県が10.3%などとなっている。

（表Ⅳ－２－２）

表Ⅳ－２－２ 主な職業（大分類）別15歳以上就業者の割合－都道府県（平成27年）

	就業者数 (千人)	主な職業（大分類）別就業者の割合（%）													
		うち B 専門的・技術 的職業従事者		うち C 事務 従事者		うち D 販売 従事者		うち E サービス 職業従事者		うち G 農林 漁業従事者		うち H 生産工 程従事者		うち K 運輸・包 装等従事者	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全国	58,919	15.9	-	19.0	-	12.6	-	11.6	-	3.6	-	13.5	-	6.6	-
北海道	2,435	14.4	37	17.0	30	12.1	15	12.7	11	6.6	18	9.6	45	7.4	2
青森県	626	12.5	47	15.4	47	10.8	44	12.1	21	11.5	1	11.8	38	7.1	8
岩手県	636	13.3	44	16.2	46	10.7	46	11.7	31	10.3	3	14.9	22	6.8	16
宮城県	1,078	14.9	28	20.6	5	13.4	8	11.3	40	4.2	29	11.9	37	6.6	25
秋田県	483	13.4	43	16.8	37	10.9	42	12.6	13	9.1	6	15.0	21	6.6	22
山形県	562	12.9	45	16.3	45	10.9	41	11.8	27	8.9	7	18.3	10	6.0	42
福島県	922	12.8	46	16.9	33	10.2	47	11.0	41	6.3	20	17.3	12	7.0	10
茨城県	1,401	14.7	33	17.6	23	10.9	40	10.5	47	5.7	21	17.3	11	6.8	18
栃木県	964	14.6	36	16.5	41	11.0	36	11.0	42	5.4	22	19.4	8	6.9	12
群馬県	966	14.2	38	16.8	35	11.3	29	11.8	29	4.8	25	19.9	5	6.9	13
埼玉県	3,485	15.0	25	20.3	6	13.6	6	10.5	45	1.6	44	12.5	33	7.4	3
千葉県	2,880	16.0	11	21.4	3	13.9	5	11.4	38	2.8	37	10.0	42	7.2	5
東京都	5,859	19.4	2	23.0	1	13.5	7	10.5	46	0.4	47	6.7	47	5.2	47
神奈川県	4,122	19.6	1	21.7	2	13.9	4	11.4	37	0.8	45	9.8	43	6.2	34
新潟県	1,141	13.7	42	17.2	25	11.8	16	12.3	19	5.4	23	16.8	15	7.0	9
富山県	539	14.9	29	18.0	16	11.5	22	11.3	39	3.1	33	20.5	1	6.8	15
石川県	573	15.0	26	17.7	22	12.4	12	12.1	23	2.9	36	17.1	14	6.7	20
福井県	399	14.8	32	18.6	11	11.0	35	11.5	33	3.6	31	19.5	7	6.5	31
山梨県	409	14.8	31	17.8	20	11.3	28	12.8	10	7.1	16	16.4	17	5.9	43
長野県	1,070	14.9	30	16.6	40	10.8	43	12.4	17	8.7	9	17.2	13	6.3	33
岐阜県	1,016	13.9	41	17.8	17	11.7	19	11.6	32	2.9	34	20.1	4	7.2	6
静岡県	1,865	14.0	40	17.0	29	11.7	20	11.5	34	3.7	30	19.7	6	7.5	1
愛知県	3,669	15.3	24	18.5	12	12.4	13	10.6	44	2.0	41	19.1	9	7.2	4
三重県	873	14.1	39	17.7	21	10.9	39	11.7	30	3.4	32	20.3	3	7.1	7
滋賀県	678	16.2	10	18.3	13	11.3	27	10.8	43	2.7	38	20.3	2	6.6	24
京都府	1,193	16.4	7	17.8	19	13.1	10	12.6	14	2.0	42	12.6	32	6.0	41
大阪府	3,778	15.7	16	19.9	7	14.2	2	11.8	26	0.5	46	11.8	39	6.9	11
兵庫県	2,444	16.8	4	19.7	8	13.4	9	11.9	25	2.0	43	14.3	25	6.7	19
奈良県	591	17.8	3	20.8	4	14.5	1	12.1	22	2.6	40	12.3	35	5.9	44
和歌山県	445	14.6	35	17.2	26	11.6	21	13.0	6	8.5	10	13.2	30	6.8	14
鳥取県	281	15.4	21	17.0	31	11.2	31	12.6	12	8.4	11	13.7	29	6.2	36
島根県	343	15.5	17	17.8	18	10.8	45	12.9	7	7.4	14	13.7	28	5.8	45
岡山県	901	15.4	19	17.1	27	11.7	17	11.4	35	4.4	28	16.6	16	6.5	30
広島県	1,337	15.9	13	18.3	14	13.0	11	11.8	28	2.9	35	15.6	18	6.5	29
山口県	645	15.4	20	17.5	24	11.3	25	12.5	15	4.7	26	15.5	19	6.6	21
徳島県	343	16.7	5	16.9	32	11.0	32	12.0	24	7.8	13	14.2	26	5.7	46
香川県	453	15.4	22	19.0	10	12.2	14	11.4	36	5.1	24	15.3	20	6.8	17
愛媛県	643	14.6	34	16.9	34	11.3	26	12.4	16	7.1	17	14.4	24	6.6	26
高知県	323	16.2	9	16.5	44	11.2	30	13.5	4	10.8	2	9.8	44	6.2	35
福岡県	2,254	16.4	6	19.2	9	14.0	3	12.3	20	2.7	39	11.5	40	6.5	27
佐賀県	410	15.0	27	16.8	36	11.0	33	12.4	18	8.2	12	14.6	23	6.4	32
長崎県	644	15.8	14	16.6	39	11.0	37	13.7	3	7.1	15	12.0	36	6.1	37
熊本県	834	16.3	8	16.5	42	11.7	18	13.1	5	9.1	5	12.4	34	6.1	38
大分県	546	15.5	18	16.5	43	11.4	23	12.9	8	6.3	19	13.7	27	6.0	40
宮崎県	519	15.3	23	16.7	38	10.9	38	12.9	9	10.1	4	12.8	31	6.1	39
鹿児島県	754	16.0	12	17.1	28	11.4	24	13.8	2	8.9	8	11.4	41	6.6	23
沖縄県	590	15.8	15	18.1	15	11.0	34	14.0	1	4.5	27	7.6	46	6.5	28

注) 全国において、就業者数が全就業者の5%以上の職業及び「農林漁業従事者」を掲載

「農林漁業従事者」は男女共に65歳以上の割合が最も高い

15歳以上就業者について、職業大分類別に男性の割合をみると、「建設・採掘従事者」が97.6%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」(96.6%)、「保安職業従事者」(93.7%)などとなっている。一方、女性の割合は「サービス職業従事者」が68.2%と最も高く、次いで「事務従事者」(60.1%)、「専門的・技術的職業従事者」(48.1%)などとなっている。

年齢5歳階級別の割合をみると、「農林漁業従事者」は男女共に65歳以上の割合が最も高く、男性が31.0%、女性が19.6%となっており、「農林漁業従事者」の5割以上を占めている。

(表IV-2-3)

表IV-2-3 職業(大分類)年齢5歳階級, 男女別15歳以上就業者-全国(平成27年)

男女, 年齢	実数(千人)											
	総数	A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・ 機械運転 従事者	J 建設・ 採掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者
総数	58,919	1,395	9,380	11,206	7,411	6,857	1,086	2,145	7,960	2,009	2,591	3,897
平均年齢(歳)	46.9	59.0	44.3	45.7	45.1	45.9	45.6	61.9	45.5	51.1	47.9	50.5
男	33,078	1,166	4,870	4,476	4,164	2,177	1,018	1,346	5,633	1,941	2,529	2,043
15~19歳	408	0	16	15	64	92	16	6	88	5	36	41
20~24歳	1,731	1	198	142	255	246	74	27	377	36	118	122
25~29歳	2,506	6	452	294	345	202	100	42	525	71	149	142
30~34歳	2,978	20	536	362	411	221	103	57	587	112	204	169
35~39歳	3,504	46	611	466	468	228	104	64	678	167	283	193
40~44歳	4,153	87	647	641	577	219	104	67	778	248	350	226
45~49歳	3,683	111	592	629	503	168	87	64	633	253	275	193
50~54歳	3,399	148	563	632	436	141	97	76	531	237	233	174
55~59歳	3,177	190	477	571	367	139	99	103	464	232	254	179
60~64歳	3,030	196	359	429	293	176	98	178	425	258	296	229
65歳以上	4,510	361	419	297	444	346	135	664	547	323	332	375
平均年齢(歳)	47.4	58.8	45.7	47.3	45.6	44.4	46.0	61.0	44.7	51.3	47.8	48.5
女	25,841	229	4,510	6,730	3,247	4,679	68	799	2,327	68	62	1,854
15~19歳	376	0	13	31	107	142	3	2	32	1	1	15
20~24歳	1,711	0	350	336	313	387	10	9	135	3	3	48
25~29歳	2,152	2	526	598	307	331	11	14	160	5	4	61
30~34歳	2,283	4	521	678	288	352	8	20	179	5	4	86
35~39歳	2,636	8	560	829	298	411	7	26	224	7	6	127
40~44歳	3,273	15	595	1,079	369	514	8	33	297	13	8	202
45~49歳	3,031	20	547	950	352	496	5	35	283	11	6	209
50~54歳	2,786	27	521	803	332	480	5	47	261	8	6	209
55~59歳	2,463	32	440	595	290	464	4	73	255	6	6	228
60~64歳	2,114	33	245	399	245	465	3	119	244	5	8	275
65歳以上	3,016	86	194	431	345	638	3	421	258	5	11	393
平均年齢(歳)	46.3	60.1	42.9	44.6	44.5	46.7	38.7	63.3	47.3	46.0	49.5	52.8

男女, 年齢	割合(%)											
	総数	A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・ 機械運転 従事者	J 建設・ 採掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	56.1	83.6	51.9	39.9	56.2	31.8	93.7	62.8	70.8	96.6	97.6	52.4
15~19歳	0.7	0.0	0.2	0.1	0.9	1.3	1.5	0.3	1.1	0.3	1.4	1.1
20~24歳	2.9	0.1	2.1	1.3	3.4	3.6	6.8	1.3	4.7	1.8	4.5	3.1
25~29歳	4.3	0.4	4.8	2.6	4.7	2.9	9.2	1.9	6.6	3.5	5.7	3.6
30~34歳	5.1	1.5	5.7	3.2	5.5	3.2	9.5	2.6	7.4	5.6	7.9	4.3
35~39歳	5.9	3.3	6.5	4.2	6.3	3.3	9.6	3.0	8.5	8.3	10.9	5.0
40~44歳	7.0	6.2	6.9	5.7	7.8	3.2	9.6	3.1	9.8	12.3	13.5	5.8
45~49歳	6.3	8.0	6.3	5.6	6.8	2.4	8.0	3.0	8.0	12.6	10.6	5.0
50~54歳	5.8	10.6	6.0	5.6	5.9	2.1	8.9	3.5	6.7	11.8	9.0	4.5
55~59歳	5.4	13.6	5.1	5.1	5.0	2.0	9.1	4.8	5.8	11.6	9.8	4.6
60~64歳	5.1	14.0	3.8	3.8	4.0	2.6	9.0	8.3	5.3	12.8	11.4	5.9
65歳以上	7.7	25.9	4.5	2.6	6.0	5.1	12.5	31.0	6.9	16.1	12.8	9.6
女	43.9	16.4	48.1	60.1	43.8	68.2	6.3	37.2	29.2	3.4	2.4	47.6
15~19歳	0.6	0.0	0.1	0.3	1.4	2.1	0.2	0.1	0.4	0.0	0.0	0.4
20~24歳	2.9	0.0	3.7	3.0	4.2	5.6	1.0	0.4	1.7	0.2	0.1	1.2
25~29歳	3.7	0.1	5.6	5.3	4.1	4.8	1.0	0.6	2.0	0.2	0.1	1.6
30~34歳	3.9	0.3	5.5	6.0	3.9	5.1	0.8	0.9	2.3	0.2	0.2	2.2
35~39歳	4.5	0.6	6.0	7.4	4.0	6.0	0.7	1.2	2.8	0.3	0.2	3.3
40~44歳	5.6	1.1	6.3	9.6	5.0	7.5	0.7	1.5	3.7	0.6	0.3	5.2
45~49歳	5.1	1.5	5.8	8.5	4.8	7.2	0.5	1.6	3.6	0.5	0.2	5.4
50~54歳	4.7	2.0	5.6	7.2	4.5	7.0	0.4	2.2	3.3	0.4	0.2	5.4
55~59歳	4.2	2.3	4.7	5.3	3.9	6.8	0.4	3.4	3.2	0.3	0.2	5.8
60~64歳	3.6	2.4	2.6	3.6	3.3	6.8	0.3	5.6	3.1	0.3	0.3	7.0
65歳以上	5.1	6.2	2.1	3.9	4.7	9.3	0.3	19.6	3.2	0.3	0.4	10.1

V 夫婦の労働力状態

夫婦共に「就業者」の世帯は 1308 万 450 世帯で、夫婦のいる一般世帯の 47.6% を占める

夫婦のいる一般世帯^{注1)} (2873 万 3178 世帯) を、夫婦の就業・非就業別^{注2)} にみると、夫婦共に「就業者」の世帯は 1308 万 450 世帯となっており、夫婦のいる一般世帯に占める割合は、47.6%となっている。また、夫婦とも「雇用者」の世帯は 1006 万 5974 世帯 (夫婦のいる一般世帯の 36.6%) となっており、その割合は、平成 22 年に引き続き、上昇している。

一方、夫婦共に「非就業者」の世帯は 602 万 899 世帯となっており、夫婦のいる一般世帯に占める割合は、21.9%となっている。

(表V-1)

注1) 「一般世帯」とは、「施設等の世帯」(学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者等からなる世帯)以外の世帯をいう。

注2) 一つの世帯に複数の夫婦がいる場合、「夫婦の労働力状態」は、最も若い夫婦に着目している。

表V-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯—全国(平成12年~27年)

年次	総数 1)	夫婦の労働力状態			夫婦の就業・非就業別			(再掲) 夫・妻とも 雇用者	(参考) 一般世帯 注1)	
		夫が 就業者 2)	妻が就業者	妻が非就業者	夫が 非就業者 2)	妻が就業者	妻が非就業者			
(千 実数 世帯)	平成12年	29,292	23,792	13,139	10,652	5,226	936	4,290	9,410	46,782
	17年	29,338	22,671	13,034	9,637	6,175	1,025	5,151	9,581	49,063
	22年	29,136	21,184	12,676	8,507	6,740	1,112	5,628	9,472	51,842
	27年	28,733	20,352	13,080	7,272	7,152	1,131	6,021	10,066	53,332
割合 (%) 3)	平成12年	100.0	82.0 (100.0)	45.3 (55.2)	36.7 (44.8)	18.0 (100.0)	3.2 (17.9)	14.8 (82.1)	32.4	
	17年	100.0	78.6 (100.0)	45.2 (57.5)	33.4 (42.5)	21.4 (100.0)	3.6 (16.6)	17.9 (83.4)	33.2	
	22年	100.0	75.9 (100.0)	45.4 (59.8)	30.5 (40.2)	24.1 (100.0)	4.0 (16.5)	20.2 (83.5)	33.9	
	27年	100.0	74.0 (100.0)	47.6 (64.3)	26.4 (35.7)	26.0 (100.0)	4.1 (15.8)	21.9 (84.2)	36.6	

1) 実数は夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

2) 実数は妻の労働力状態「不詳」を除く。

3) 割合は分母となる夫婦のいる一般世帯総数から夫又は妻の労働力状態「不詳」の世帯を除いて算出した。

VI 外国人就業者の産業・職業

1 外国人就業者の産業

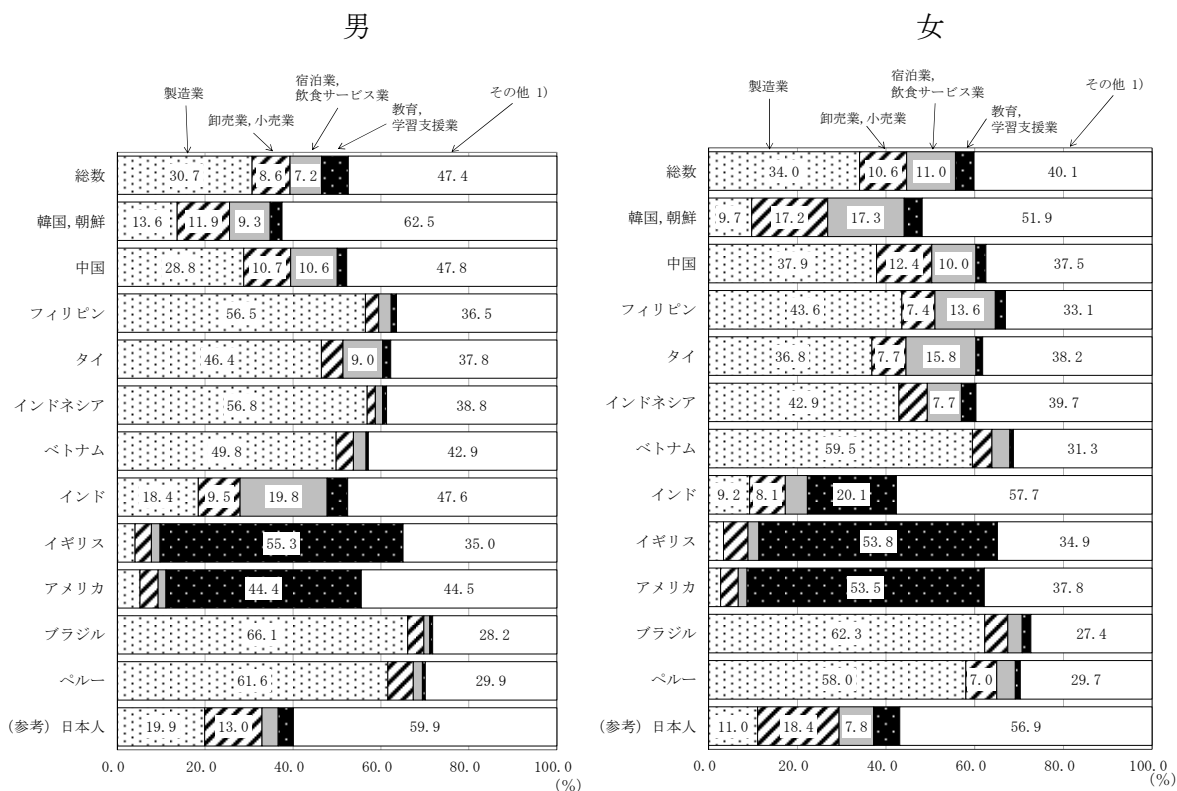
男女共に「製造業」の割合が最も高い

15歳以上外国人就業者(80万7996人)について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が32.3%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が9.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.1%などとなっている。

男女、国籍別にみると、「製造業」の割合が高くなっているのは「ブラジル」(男性66.1%、女性62.3%)、「ペルー」(男性61.6%、女性58.0%)などとなっており、両国では、約6割を占めている。「教育、学習支援業」の割合が高くなっているのは「イギリス」(男性55.3%、女性53.8%)、「アメリカ」(男性44.4%、女性53.5%)などとなっている。

(図VI-1-1, 表VI-1-1)

図VI-1-1 国籍、産業(大分類)、男女別15歳以上外国人就業者の割合—全国(平成27年)



1) 「その他」に含まれるのは、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

表VI-1-1 男女、国籍、産業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合—全国（平成27年）

男 女 , 産 業	総 数 (千人)	割合 (%)													
		総 数	韓国・ 朝鮮	中国	フィリ ピン	タイ	インド ネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾	日本人 (参考)
総数	808	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	21	2.6	0.5	3.8	3.6	6.5	7.6	6.7	0.1	0.5	0.2	0.7	0.5	1.5	3.5
B 漁業	2	0.3	0.0	0.2	0.2	0.1	7.3	0.2	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	38	4.7	8.5	3.2	3.8	3.7	7.1	8.9	1.5	0.6	1.1	3.1	3.6	2.9	7.4
E 製造業	261	32.3	11.8	34.0	47.0	39.8	53.5	54.1	17.1	3.9	4.6	64.5	60.1	16.6	16.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
G 情報通信業	24	2.9	3.2	4.9	0.5	0.9	0.9	1.0	12.9	5.4	5.1	0.4	0.5	2.7	2.9
H 運輸業、郵便業	20	2.5	5.5	1.7	1.6	1.3	1.2	1.2	0.6	0.7	1.1	2.5	3.0	1.3	5.2
I 卸売業、小売業	78	9.6	14.4	11.7	6.3	6.9	2.9	4.1	9.3	4.0	4.1	4.3	6.3	10.2	15.4
J 金融業、保険業	7	0.8	1.9	0.6	0.1	0.2	0.2	0.0	3.0	3.1	1.8	0.2	0.2	0.7	2.5
K 不動産業、物品賃貸業	9	1.1	3.4	0.9	0.3	0.5	0.3	0.2	0.2	0.6	0.6	0.2	0.2	0.4	2.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	19	2.3	2.8	2.4	0.9	1.3	1.0	1.4	7.2	7.6	6.1	0.8	0.8	3.2	3.3
M 宿泊業、飲食サービス業	73	9.1	13.0	10.2	10.8	13.7	3.1	3.4	17.6	2.1	1.8	2.1	3.0	8.5	5.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	20	2.5	5.0	1.7	2.9	3.2	0.8	0.8	0.7	1.7	2.3	1.4	1.8	1.7	3.5
O 教育、学習支援業	42	5.1	3.3	2.2	2.0	1.6	1.5	0.7	6.9	55.0	46.8	1.2	0.9	11.8	4.5
P 医療、福祉	30	3.7	8.0	2.6	4.9	4.9	4.0	0.9	0.5	1.0	1.6	1.6	2.3	1.4	12.1
Q 複合サービス事業	0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	33	4.1	6.6	2.7	4.6	4.0	1.8	1.9	1.5	3.2	8.7	4.2	4.2	3.1	6.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	1.9	3.7	0.5	0.2	0.6	3.5
T 分類不能の産業	128	15.9	11.8	16.9	10.5	11.4	6.4	14.5	20.7	8.7	10.4	12.2	12.5	33.3	5.1
男	409	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	9	2.1	0.4	3.4	4.9	7.5	7.7	4.0	0.1	0.4	0.2	0.7	0.4	1.3	3.8
B 漁業	2	0.4	0.0	0.2	0.2	-	9.4	0.2	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
D 建設業	33	8.0	13.2	6.3	10.7	9.0	9.2	15.6	1.7	0.7	1.4	4.8	5.8	4.1	11.1
E 製造業	125	30.7	13.6	28.8	56.5	46.4	56.8	49.8	18.4	4.1	5.2	66.1	61.6	16.2	19.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
G 情報通信業	17	4.2	4.2	8.0	1.1	1.6	1.0	1.4	13.9	6.1	6.1	0.4	0.7	3.4	3.7
H 運輸業、郵便業	14	3.4	8.4	2.1	2.2	1.1	1.2	1.4	0.6	0.8	1.2	3.2	3.5	1.5	7.5
I 卸売業、小売業	35	8.6	11.9	10.7	3.0	4.9	1.9	3.9	9.5	3.7	4.1	3.7	5.8	11.9	13.0
J 金融業、保険業	4	0.9	1.5	0.6	0.2	0.2	0.2	0.0	3.3	3.6	2.2	0.2	0.1	0.9	2.0
K 不動産業、物品賃貸業	5	1.3	4.0	0.9	0.2	0.5	0.2	0.4	0.2	0.5	0.6	0.2	0.3	0.4	2.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	12	2.8	3.2	2.9	1.4	1.9	0.8	1.7	7.6	7.9	6.8	0.6	0.7	3.6	3.8
M 宿泊業、飲食サービス業	29	7.2	9.3	10.6	2.9	9.0	1.7	2.9	19.8	2.0	1.8	1.4	2.1	8.8	3.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	7	1.8	4.5	1.1	1.1	1.4	0.3	0.2	0.7	1.4	2.2	0.8	1.0	1.3	2.5
O 教育、学習支援業	25	6.1	2.7	2.1	1.2	1.8	0.9	0.5	4.7	55.3	44.4	0.6	0.7	12.2	3.4
P 医療、福祉	7	1.7	4.4	1.4	0.8	0.8	1.5	0.3	0.4	0.7	1.1	0.5	0.8	0.7	5.2
Q 複合サービス事業	0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
R サービス業（他に分類されないもの）	17	4.1	7.2	2.5	3.2	3.3	1.4	1.9	1.5	3.0	9.4	4.2	4.0	3.0	6.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	2.9	0.1	0.1	0.5	4.5
T 分類不能の産業	66	16.2	11.0	18.3	10.3	10.4	5.5	15.7	17.5	8.2	10.3	12.5	12.5	30.0	5.1
女	399	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	12	3.1	0.6	4.2	3.1	6.0	7.3	10.0	0.1	0.6	0.2	0.7	0.5	1.8	3.2
B 漁業	1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.5	0.2	-	-	0.0	-	-	0.0	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0
D 建設業	5	1.4	3.1	0.9	1.3	1.4	0.6	0.4	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6	2.7
E 製造業	136	34.0	9.7	37.9	43.6	36.8	42.9	59.5	9.2	3.3	2.7	62.3	58.0	17.4	11.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-	0.0	0.2
G 情報通信業	6	1.6	2.1	2.6	0.3	0.5	0.7	0.5	6.7	2.0	1.9	0.3	0.3	1.3	1.7
H 運輸業、郵便業	6	1.5	2.1	1.4	1.4	1.4	1.3	0.9	0.5	0.5	0.7	1.6	2.2	0.9	2.3
I 卸売業、小売業	42	10.6	17.2	12.4	7.4	7.7	6.4	4.4	8.1	5.5	4.0	5.2	7.0	6.8	18.4
J 金融業、保険業	3	0.8	2.2	0.7	0.1	0.2	0.3	0.1	1.3	1.0	0.7	0.2	0.3	0.4	3.1
K 不動産業、物品賃貸業	4	1.0	2.6	0.8	0.3	0.5	0.5	0.1	0.3	1.1	0.7	0.2	0.2	0.4	1.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	7	1.7	2.3	2.0	0.6	1.1	1.7	1.0	4.9	6.1	4.1	1.2	0.9	2.3	2.6
M 宿泊業、飲食サービス業	44	11.0	17.3	10.0	13.6	15.8	7.7	4.0	5.0	2.5	2.0	3.2	4.2	8.0	7.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	13	3.2	5.6	2.1	3.5	4.1	2.2	1.6	1.0	2.9	2.6	2.3	3.0	2.4	4.9
O 教育、学習支援業	17	4.2	4.0	2.2	2.3	1.5	3.3	0.8	20.1	53.8	53.5	1.9	1.1	11.0	5.9
P 医療、福祉	23	5.7	12.2	3.5	6.4	6.8	12.1	1.5	1.2	2.2	2.7	3.2	4.4	2.7	20.9
Q 複合サービス事業	0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	16	4.1	5.9	2.8	5.1	4.3	2.9	1.9	1.3	4.1	6.7	4.1	4.4	3.3	5.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	2	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	3.1	6.1	1.0	0.3	0.8	2.2
T 分類不能の産業	62	15.6	12.6	15.9	10.6	11.8	9.3	12.9	39.6	10.9	10.8	11.8	12.5	39.7	5.0

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

2 外国人就業者の職業

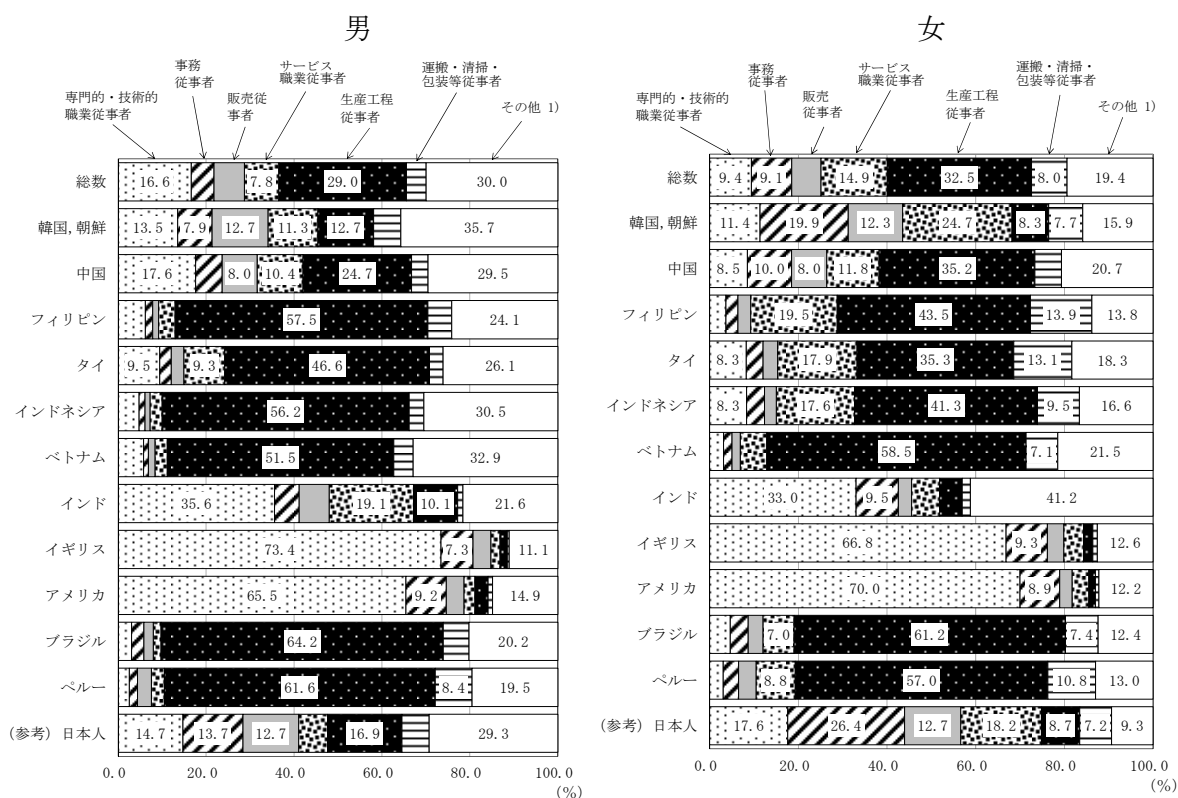
男女共に「生産工程従事者」の割合が最も高い

15歳以上外国人就業者について、職業大分類別の割合をみると、「生産工程従事者」が30.7%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が13.1%、「サービス職業従事者」が11.3%などとなっている。

男女、国籍別にみると、「生産工程従事者」の割合が高くなっているのは「ブラジル」(男性64.2%、女性61.2%)、「ペルー」(男性61.6%、女性57.0%)などとなっており、両国では、約6割を占めている。「専門的・技術的職業従事者」の割合が高くなっているのは「イギリス」(男性73.4%、女性66.8%)、「アメリカ」(男性65.5%、女性70.0%)などとなっている。

(図VI-2-1, 表VI-2-1)

図VI-2-1 国籍、職業(大分類)、男女別15歳以上外国人就業者の割合—全国(平成27年)



1) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表VI-2-1 男女、国籍、職業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合—全国（平成27年）

男女、職業	総数 (千人)	割合 (%)													
		総数	韓国、 朝鮮	中国	フィリ ピン	タイ	インド ネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾	日本人 (参考)
総数	808	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	16	2.0	5.1	1.7	0.3	0.7	0.2	0.1	3.4	2.4	2.2	0.3	0.3	2.0	2.4
B 専門的・技術的職業従事者	106	13.1	12.5	12.4	4.4	8.6	5.6	4.6	35.2	72.2	66.6	3.7	2.7	20.3	16.0
C 事務従事者	58	7.1	13.5	8.3	2.4	3.4	2.0	1.5	6.2	7.6	9.1	3.3	2.6	5.1	19.2
D 販売従事者	55	6.7	12.5	8.0	2.5	3.1	1.5	1.7	6.3	4.0	3.7	2.6	3.5	6.4	12.7
E サービス職業従事者	92	11.3	17.6	11.2	15.3	15.3	6.3	4.2	17.3	2.5	2.8	3.9	5.4	9.4	11.7
F 保安職業従事者	1	0.2	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	1.9
G 農林漁業従事者	21	2.7	0.4	3.8	3.4	6.1	14.7	6.2	0.1	0.5	0.2	0.6	0.3	1.4	3.7
H 生産工程従事者	248	30.7	10.6	30.7	47.2	38.8	52.6	54.6	9.3	1.7	2.6	63.0	59.6	15.6	13.3
I 輸送・機械運転従事者	13	1.6	4.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.6	2.6	1.9	0.8	3.4
J 建設・採掘従事者	24	3.0	4.7	2.1	2.2	2.4	5.6	7.1	0.8	0.3	0.7	2.1	2.5	2.2	4.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	50	6.2	6.9	5.0	11.6	10.0	4.8	5.6	1.3	0.5	1.0	6.5	9.4	3.9	6.6
L 分類不能の職業	124	15.3	11.1	16.3	10.1	11.1	6.2	14.1	19.8	8.0	10.2	11.4	11.7	32.8	4.8
男	409	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	12	2.9	7.1	2.5	0.1	0.6	0.2	0.2	3.8	2.5	2.5	0.4	0.3	2.6	3.5
B 専門的・技術的職業従事者	68	16.6	13.5	17.6	6.2	9.5	4.7	5.8	35.6	73.4	65.5	3.0	2.5	22.3	14.7
C 事務従事者	21	5.2	7.9	6.1	1.7	2.6	1.4	1.1	5.6	7.3	9.2	2.8	1.9	4.7	13.7
D 販売従事者	28	6.9	12.7	8.0	1.3	2.9	1.1	1.5	6.9	4.0	4.0	2.2	3.1	7.7	12.7
E サービス職業従事者	32	7.8	11.3	10.4	3.8	9.3	2.8	2.8	19.1	2.1	2.5	1.8	3.0	9.0	6.6
F 保安職業従事者	1	0.3	1.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4	0.1	0.1	0.1	3.1
G 農林漁業従事者	10	2.5	0.4	3.5	5.1	7.6	17.2	4.1	0.1	0.5	0.3	0.6	0.3	1.3	4.1
H 生産工程従事者	119	29.0	12.7	24.7	57.5	46.6	56.2	51.5	10.1	1.6	3.0	64.2	61.6	15.2	16.9
I 輸送・機械運転従事者	12	2.9	8.0	1.1	1.6	1.1	0.5	0.6	0.3	0.2	0.7	4.0	3.2	1.1	5.9
J 建設・採掘従事者	23	5.7	8.6	4.6	7.3	6.6	7.3	12.7	1.0	0.4	0.9	3.4	4.1	3.2	7.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	18	4.5	6.2	3.8	5.4	3.1	3.3	4.4	1.2	0.4	1.0	5.9	8.4	3.2	6.2
L 分類不能の職業	64	15.6	10.5	17.7	9.8	10.1	5.3	15.3	16.4	7.6	10.1	11.6	11.5	29.5	4.9
女	399	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	5	1.1	2.9	1.1	0.4	0.8	0.3	0.1	1.2	1.9	1.3	0.2	0.2	0.8	0.9
B 専門的・技術的職業従事者	38	9.4	11.4	8.5	3.7	8.3	8.3	3.1	33.0	66.8	70.0	4.6	3.0	16.5	17.6
C 事務従事者	36	9.1	19.9	10.0	2.7	3.8	4.0	1.9	9.5	9.3	8.9	4.1	3.5	5.8	26.4
D 販売従事者	26	6.6	12.3	8.0	2.9	3.3	2.7	1.9	3.0	3.7	2.8	3.3	4.0	3.9	12.7
E サービス職業従事者	60	14.9	24.7	11.8	19.5	17.9	17.6	5.9	6.3	4.4	3.8	7.0	8.8	10.1	18.2
F 保安職業従事者	0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-	-	-	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3
G 農林漁業従事者	11	2.8	0.5	4.0	2.8	5.4	7.0	8.8	0.2	0.6	0.2	0.5	0.4	1.7	3.1
H 生産工程従事者	130	32.5	8.3	35.2	43.5	35.3	41.3	58.5	5.1	2.1	1.5	61.2	57.0	16.5	8.7
I 輸送・機械運転従事者	1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-	-	0.1	0.4	0.2	0.1	0.3
J 建設・採掘従事者	1	0.3	0.3	0.2	0.4	0.5	0.2	0.1	0.1	-	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	32	8.0	7.7	6.0	13.9	13.1	9.5	7.1	1.9	1.0	0.8	7.4	10.8	5.1	7.2
L 分類不能の職業	60	15.0	11.8	15.3	10.1	11.5	9.0	12.5	39.6	9.9	10.4	11.0	11.9	39.4	4.6

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

参 考

平成 27 年国勢調査の概要

調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以來ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 27 年国勢調査はその 20 回目に当たる。

調査の時期

平成 27 年国勢調査は、平成 27 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

調査の法的根拠

平成 27 年国勢調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 5 条第 2 項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて行われた。

国勢調査令（昭和 55 年政令第 98 号）

国勢調査施行規則（昭和 55 年総理府令第 21 号）

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和 59 年総理府令第 24 号）

調査の地域

平成 27 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

調査の対象

平成 27 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

ただし、次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

- 1 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校、同法第 124 条に規定する専修学校若しくは同法第 134 条第 1 項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園に在学し

ている者で、通学のために寄宿舍，下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊しているもの その宿泊している施設

- 2 病院又は診療所に引き続き3か月以上入院している者 その病院又は診療所
- 3 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で、陸上に生活の本拠を有するもの その生活の本拠
- 4 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者 その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
- 5 刑務所，少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者 その刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院又は婦人補導院

本邦内に常住している者は、外国人を含めて全て調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

調査事項

平成27年国勢調査では、男女の別，出生の年月など世帯員に関する事項を13項目，世帯の種類，世帯員の数など世帯に関する事項を4項目，計17項目について調査した。

調査の方法

平成27年国勢調査は、総務省統計局－都道府県－市区町村－国勢調査指導員－国勢調査員－世帯の流れにより行った。

総務大臣により任命された約70万人の国勢調査員が、「インターネット回答の利用案内」を世帯ごとに配布した。インターネットによる回答の無かった世帯に対しては、紙の「調査票」を配布し、世帯が調査票に記入した上で、調査員への提出又は郵送による提出のいずれかを選択する方法により行った。

集計体系及び結果の公表・提供等

集計体系及び結果の公表・提供等については、「平成27年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧」（次ページ）を参照のこと。

平成27年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表時期()は予定	結果の公表及び提供の方法	
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成28年2月26日	インターネットを利用する方法等によって公表。 人口は公表日に官報に公示。	
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約1/100	全国, 都道府県, 人口20万以上の市	平成28年6月29日	インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行(平成28年9月)。	
基本集計	人口等基本集計	人口, 世帯, 住居に関する結果及び外国人, 高齢者世帯等に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成28年10月26日	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。 人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示。	
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態, 夫婦, 子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類			平成29年4月26日		集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	世帯構造等基本集計	母子・父子世帯, 親子の同居等の世帯の状況に関する結果	大分類	大分類			(平成29年9月)		
抽出詳細集計	就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国, 都道府県, 市区町村	(平成29年12月)	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。		
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国, 都道府県, 市区町村	(平成29年6月)	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業・職業中分類別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国, 都道府県, 人口10万以上の市	(平成29年12月)		
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成29年1月27日	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態, 産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類		全国, 都道府県, 市区町村	(平成29年7月)		
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口, 世帯, 住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等, 基本単位区, 地域メッシュ	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表。	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。	
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類					
	世帯構造等基本集計に関する集計	世帯の状況に関する基本的な事項の結果	—	—					
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—					
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—					

1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。

2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

問合せ先



総務省統計局

統計調査部 国勢統計課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

TEL：(代表) 03(5273)2020 内線34399

(直通) 03(5273)1156

FAX： 03(5273)1552

Eメール： c-shinsa@soumu.go.jp

ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」(<http://www.e-stat.go.jp/>)でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いいたします。

(例：出典：「平成27年国勢調査結果」(総務省統計局))

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

国勢調査

検索

